

## 1 対象機関の概要

秋田大学は、秋田師範学校と秋田鉱山専門学校を母体に昭和24年（1949）、学芸学部及び鉱山学部からなる新制国立大学として発足した。その後、学芸学部を教育学部と改称し、昭和45年（1970）には医学部を新設、次いで平成元年（1989）に医療技術短期大学部を併設し、3学部1短期大学部を持つ国立大学となった。

平成10年（1998）、社会のニーズや産業構造の変化に対応するため、教育学部は教育文化学部、鉱山学部は工学資源学部へと改組・再編した。即ち、教育文化学部は、少子化に伴う教員需要の減少、今日的教育病理への対応、生涯学習社会への対応をはかるために、教育界の人材養成という基本的役割を果たしながら、新たな人材養成を行いつつ、地域の発展に貢献する地方国立大学としての役割と性格を鮮明にした学部へ再編整備した。工学資源学部は、「グローバル化時代への資源学への対応」、「社会の要請に応える人材の養成」、「地域社会への積極的な貢献」の理念を掲げ、2つの系が1つの学部が存在するという特徴を活かしながら互いの発展を図っている。つまり、資源学系と工学系の2つの分野で構成される複合的な学部となり、資源学系では地球規模となった資源・環境・エネルギー問題の解決のため鉱山・資源系の教育・研究の継承・発展を図り、国際的に活躍できる資源技術者の養成を行う。一方、工学系においては先端分野・学際分野への展開を継続しながら、地域の課題である高齢化への対応や新たな産業の創出などへ寄与できる教育・研究分野の充実を図り、地域の産業を担う人材の養成を行う。医学部は上記の改革に伴い、医科学情報学講座が新設された。「豊かな教養に支えられた人間性、変貌する社会情勢と疾病構造や学問の進歩に対応し得る柔軟な適応能力、課題探求・問題解決型能力を体得し、基礎的な医学知識と技術、及び、医学研究に対する十分な理解をもち、人類の幸福に寄与する能力を発揮する人材を育成すること」を理念として掲げている。教養教育においては、従来の総合基礎教育を廃止し、平成10年からは、3学部の教官による全学出動体制による新しい枠組みで教養基礎教育の名称のもと、スタートした。現在の学部学生数ならびに教官数は次のとおりである。

教育文化学部：学部学生数 1240人、教官数 124人

医学部：学部学生数 642人、教官数 140人

工学資源学部：学部学生数 1992人 教官数 177人

## 2 教養教育に関する考え方

秋田大学は、平成3年における大学設置基準の改正に伴い、従来の一般教育等を「総合基礎教育」に変更し、これを平成5年より実施した。しかし、この移行は、一般教育等を教育学部が担当し、各学部がこの上に積み重なる形で専門教育を行うこれまでの運営実施体制を踏襲したものであった。このため、「総合基礎教育」においては、一般教育と専門教育との関連がないことにより生じる学生の学習意欲の減退、将来の専門性との整合性の悪さ等の問題点が指摘された。これを解消するために、平成10年には、「総合基礎教育」を全学の教官が責任をもつ全学出動体制による「教養基礎教育」に改め、教養基礎教育と専門教育とを結合させた学部一貫教育を行うことになった。このような改革のなかで実現した「教養基礎教育」が現在の秋田大学における教養教育であり、学部一貫教育の主旨を反映させたことを特徴としている。このように、秋田大学における教養教育は、「学部一貫教育の主旨に従った教養教育と専門教育を有機的に連携させた教育」ととらえることができるが、教養教育に対する位置付けは学部により異なっている。教育文化学部では、教育研究の目的は人文・社会・自然科学を横断・統合する学際的な人間科学の構築を考究するものとしており、教養教育はこのような目的を達成させるために基礎教育との統一性を図るもの、さらには、学生の視野を拡大させるものと位置付けている。医学部では、医学の進歩に対応できる柔軟な思考力・問題解決能力を合わせ持ち、かつ、専門領域に偏らぬ人間的・社会的な教養を積むことを教育理念としており、教養教育はこの理念を実現するための全人的医学教育の基礎と位置付けている。工学資源学部では、資源・環境・エネルギー等先端分野の発展に貢献できる能力を養うことを教育理念としており、教養教育はこのような理工学および関連科学に関する基礎知識を正確に修得させるもの、及び、専門教育へ円滑に導くための教育と位置付けている。各学部の教育理念を実現するために、「教養基礎教育」は、「教養教育科目」と「基礎教育科目」に区分されている。さらに「教養教育科目」は、学部の理念に基づいて入学生の大学生活の指針や学習方法論を提供する「初年次ゼミ」、全学出動体制による内容及び質の多様化を実現した「目的・主題別科目」などに区分されている。「基礎教育科目」では、学部専門教育への円滑な導入を果たすために必要な基礎科目、自然科学科目、及び学部教育における基礎教育の統一性を図る科目が設定されている。

### 3 教養教育の目的及び目標

#### 1. 目的

秋田大学で言う、教養基礎教育は他大学では教養教育あるいは共通教育と呼んでいるものにあたる。その理念・目的は、「特定の専門に偏ることなく、幅広い領域に学問的関心を持ち、社会の変化や多様性に自律的かつ柔軟に対応できる基本的な能力と資質を育てることにある。加えて、専門の内容をより深く理解するために必要な基礎的な素養を獲得する場でもある」と位置付けている。その教育課程は、幅広く深い教養と、多角的でしなやかな思考力、総合的かつ自律的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とする「教養基礎教育」と、各学部の理念に基づいた専門に係わる学芸を教授することを目的とした「専門教育」から編成されている。秋田大学は昭和24年の発足以来教養部という独立した組織は持たず、いわゆる一般教育は主として教育学部が担当し、各学部がその上に積み重ねる方式で専門教育を行っていた。しかし、一般教育担当教官と専門教官との意識や関心度に相違が見られ、授業内容・方法の改善への組織的取り組みが不完全であった。平成3年、大学設置基準の改正に伴い、本学においても一般教育の見直しを行い、組織の改組を含め、平成5年から総合基礎教育としてスタートした。しかしながら、その当時の目的を達成するために必要な根本的改革には至らず、多くの積み残しや未解決の問題を包含したままであった。この反省を踏まえ、教育学部と鉱山学部の大規模な学部改組を機に、平成10年から教養基礎教育と改め、新たに、教育文化学部、工学資源学部、及び医学部の3学部による全学出動体制の確立と全人教育の実現を目指した抜本的な改革を経て出発した。学術の進展・社会の要請・入学者の多様化への対応を図るため教養教育の枠組みは、1) 共通時間割制度の導入、2) 二学期制(1期、2期)の確立、3) 教養教育の同一科目を両学期開講、4) 1単位の教養教育科目の開設、5) 一部教養教育の高年次履修、として目的達成に邁進している。

#### 2. 目標

目標の基本的視点は以下の通りである。

1, 高校教育から大学教育への円滑な導入・転換を図り、大学生としての学習方法の基本に習熟させる。

2, 旧一般教育、総合基礎教育の学科目に基盤をおく人文・社会・自然の各分野の区分を改め、人類が築いてきた文化的遺産としての諸学の学理・方法論を教授するとともに、現代の諸課題の認識につながる特色ある多様な科目を設定する。

3, 外国語の正確な理解力と適切な表現力を養成し、

国際化に対応する実践的能力を培う。

4, 情報教育(演習を含む)を全学的に基礎教育として取り組む。また、「情報」を取り巻く技術的・社会的・文化的側面についての講義形式の教養教育科目の授業も含めて、個々の専門教育との関連性を追求する。

5, 知性・情操・身体の各面における教育を通じて豊かな人間形成を目指す。

6, 担当教官個々の専門的力量を十分に発揮する体制により、3学部という小回りの利く教育上の特色と効果を創出する。

7, 教養教育においても、学部一貫教育の主旨を共通性に照らしつつ、可能な限り追求する。

8, 基礎教育は各学部の特性、理念、目的の実現のため科目を厳選し専門教育への有機的連携を図る。

これらの基本的視点を実現するため、全学レベルの他、学部レベルでの対応を含め、次のような具体的目標で対応している。

#### 1) 初年次ゼミ(基本的視点1を達成するためのもの)

大学人としての自覚、転換教育、導入教育、表現教育等に主眼をおくため、「初年次ゼミ」科目を導入している。この科目は学部の専門教育と教養教育とを関連付け、学部の理念や目的に基づき、各学部の責任の基で行われている。共通の認識として、ア) 大学での生活、学習の基本的な方法と考え方のオリエンテーション。イ) 大学生活で必須の要件である報告書の作成を念頭に置いた発表と討議する能力の涵養。ウ) 自らの意識に基づき、問題の発見、解決への計画と立案、資料の収集と分析及びそれらのまとめをできる能力の涵養。エ) 多様な入学生へのケアを通じた教官と学生との相乗的意志疎通を可能にする。オ) 自ら選び、入学した意義と目的の深化。教育文化学部においては、4課程個別に教官全員が参加し、学生の意見・見解の発表と討議を通じた学生生活の指針や職業意識の高揚、確認をゴールとしている。医学部においては、医学・医療を全人的視野から概観し、自覚するために、講義、体験実習、講座配属(基礎医学ならびに臨床医学)、宿泊研修の他、指示された課題に沿った資料収集・分析・討論・まとめ・発表等を実施している。工学資源学部は7学科毎に、専門的視点からの理工学教育、人間教育(工学倫理)、社会的視角教育を含めた職業意識の喚起と入学生ケアのための教育を実施している。

#### 2) 目的・主題別科目(基本的視点2, 5を達成するためのもの)

全学の教官や教官組織の力量を活用するとともに、学外を含め、地域社会に開かれた大学としての新たな制度を導入している。即ち、目的と主題という複数の視点から授業科目を区分し、多様な研究領域を有する教官が教養教育に主体的な取り組みができる機会と可

能性を広げている。ここでいう目的は3種類ある。

a.学問の進展：現在の日本は自由に考え討論できる社会体制にあることを受けて、学生と共に考え、討論することを前面に出し、人類あるいは地域の課題に取り組み、その展開と進展について「考える」ことを目的とする。b.学問の大系：「知識の伝授」を通して、我々が築いてきた学問の大系やその変遷について取り上げるもので、古典的な体系やその視点に触れることを目的とする。c.学問の方法：高等教育は抽象的な意味での素養を期待されている。その一方で技術や技能の修得度のような具体的な素養をも期待されている。また、学としての方法論の詳述能力を求められることがある。それらが入り口の段階レベルで円滑に身に付くことを目的としている。一方、主題は6区分されており、個々の授業の形態などを加味しながら主題を明確にし、複数の視点から主題を設定してある。ア)現代社会の諸相：現代の社会に生きる人間として取り組むべき諸課題の現状と問題点を理解し、あるべき姿を模索・追求する。イ)地域社会論：地域学の視点から、地理的、文化的事項に関わる事象の理解と自身の参加について認識する。ウ)自然環境と地球：自然環境・資源・エネルギー問題等について、自然分野からの視点のもとより、人文・社会科学的視点を含め理解する。エ)人間発達と文化：人間を中心に据え、人の行動・感性・情緒・知性・文化などの相互の関連性を知り、理解を深める。オ)人間と人権：人間学としての立場から、これからの社会に不可欠な要素である人権について考究し、社会における人間の基本的存在について考える。カ)現代と科学・技術：科学技術の体系を、その成立・機能・考え方を含め、本質に迫るとともに科学技術の理解と深化に資する。

目的・主題別科目の特徴として、「地域学」の視点の導入がある。これは、本学の所在地と本学教官あるいは地域の講師団の研究内容を結節するものである。主題2は多くの視点から地域論が展開されている。また、この中に含まれる科目名「秋田大学論」では学長や各学部長、学生部長らが地域と本学との関わりを念頭に置き、秋田大学の歴史、各学部の研究・教育の現状と課題、秋田大学の将来像等について講義し、学生と語り合う場となっている。2番目の特徴として「人権論」の開設がある。人権に関わる具体的な問題提起を受けて、教官と共に考え、討論する授業を展開している。心身障害学や障害者福祉と人権について考え、日本史上の差別や被差別を学習し、ジェンダー論的視点なども視野に入れた科目群を開設している。3番目の特徴として、高学年次履修科目の開設がある。本来教養教育は特定の年次に限定して行われるべきものではなく、継続的に実施されるべき性格のものである。

その精神を具現化するため、4・6年次を対象に開設した。この授業は平成12年は対象となっていないが、平成13年には実施できる準備が整っている。本学の専門教官が提供できる最も高度で、実践研究に裏打ちされた授業であり、研究活動の動機と成果が盛り込まれている。

3)国際言語科目(基本的視点3,6を達成するためのもの)

外国語教育は高学年次にも開設しており、特に英語教育は社会の要請もあり重要な位置付けをしている。そのために、1)実践的外国語教育の追求、2)クラスや教官による授業内容、成績評価の不公平さの排除、3)学習への動機付けを高める教材の選択・開発、4)授業形式を理解中心型から作業・参加型へ転換、5)学生の興味と目的、且つ、ニーズにより自発的に選択できる授業科目を準備、等の目標に沿って展開している。

非英語教育(ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語)についても目標設定は同じであり、「聞く」「書く」を基本に据えている。新しい外国語を学修するための動機付けを大切に、初学者であっても非英語外国語の特徴が比較的短期間に把握でき、自学自習が継続できることを期待して実施している。

4)スポーツ科学

生涯に亘ってスポーツに親しみ、心身の健康維持・増進を自ら調整できる能力と知識を涵養するため、実践的な体育実技である「スポーツ教育」と講義を主体とした「スポーツ論」とで構成されている。

5)基礎教育科目

学部や専門毎にその目標を明確に定め専門教育との円滑な連続性を図っている。教育文化学部は人間発達を軸とした学部共通科目を設定し、その他、課程共通科目を設け、実践的能力・資質の養成を図っている。医学部においては、日々進歩する医学に対応できる柔軟な思考力・問題解決能力の基礎となる自然科学科目を厳選し設定している。工学資源学部は理数系科目を中心として学部一貫教育の一層の充実を意図し、急速な科学技術の進展に柔軟な対応ができ、問題解決能力の基盤を培っている。また、情報教育は専門教育への接続のための「情報処理教育(演習・実習)」と個別専門領域での情報処理に対応するため基礎教育科目として開設すると同時に、情報を取り巻く社会的・文化的視点からの教育を教養教育の中に開設している。

以上の目的、目標により教養基礎教育を実施して平成12年度で3年目を終えた。過去に抱えていた全ての問題が解決されている訳ではない。学生への調査結果で指摘されている授業の質を保証するための方略、成績評価の基準を統一し、公平さを保持することの必要性など、継続的にFD活動を通じて改革すべき点は残されている。

## 4 教養教育に関する取組

### (1) 実施体制

平成8年から始動した本学の大学改革構想は、2学部の学部改組（教育文化学部、工学資源学部）、医学部の教育改革及び教養基礎教育体制に結実し、平成10年4月から開始した。この改革において、本学の教養教育は教養基礎教育に集約され、特徴となる改革の理念はそれまでの教育学部に全面的に依存（授業の開講、実施・運営体制）していた体制（一般教育等及び総合基礎教育）から全学出動体制による教養基礎教育（教養教育、基礎教育）の授業の開講と全学の教官が責任を持って参画する実施・運営体制（教養基礎教育運営委員会、教養基礎教育調査・研究委員会等の常設小委員会）に反映されている。つまり、改革後の本学の教養教育（教養基礎教育）の実施体制は3学部から選出された委員により構成される各種の委員会組織からなっているが、その実施・運営体制は学部等から相対的に独立した機関として執り行われるものである。

#### 1. 全学教育委員会と教養基礎教育運営委員会

全学の教育について統括的な議論と検討を行う高度の調整機関として、学長を委員長に各学部長、教養基礎教育主管、附属図書館長、学生部長、学長が必要と認めた教授若干名で構成される全学教育委員会がある。

#### 2. 教養基礎教育運営委員会

教養基礎教育の統括責任者は教養基礎教育主管で、評議会の議に基づき学長が選考する。主管は、教養基礎教育運営委員会の委員長となり、運営の基本方針、教育課程の編成、実施計画、予算、担当教官、自己点検・評価、改善等についての協議と審議を行う。実施に関しては、教養基礎教育運営委員会の下に教養教育実施部会と基礎教育実施部会を設け、教養教育と基礎教育の実施計画の立案を行う。この立案には、授業科目と担当者の策定に加え、必要な予算、授業計画、授業評価、改善のための意見の集約及び自己点検・評価の作業も含まれる。2つの実施部会には、各学部を設置されている学部の教養基礎教育関係の委員会から派遣される。従って、主管を委員長とする運営委員会が各学部からの委員によって協議・審議が行われる全学的体制に加え、各学部の教養基礎教育関係委員会から等しく派遣される委員で構成される2つの実施部会によって実質的な企画立案作業が行なわれることで、協議機関への全学責任体制と実質的作業への全学共同体制の理念が保障される事になると考えている。

#### 3. 教養基礎教育調査・研究委員会

本学の教養基礎教育の実施体制で要求されていることは、各学部から相対的に独立した実施・運営体制が

保障される必要がある。その基幹となる組織として、主管を中心とした教養基礎教育調査・研究委員会を設置した。この委員会は、客観的で恒常的な教養基礎教育の改善には是非とも必要な組織と判断し、主管直属の調査・研究機関として本学独自に組織化した。教養基礎教育運営委員会を民主制に基づく議会と例えた場合、内閣機関としての側面を担わせる目的で設置したものといえよう。主管を委員長とし、各学部3名の委員、各学部長が推薦する調査研究員及び学長が委嘱する学内外の研究協力員から構成される。この調査・研究委員会は、ア）教官や学生への教養基礎教育の広報、イ）実情を調査し新しい取組のための研究、ウ）F.D.活動の推進、エ）特別課題を取り扱う4つの小委員会で構成されている。広報小委員会：教養基礎教育の内容や取組等に関して、学内外に様々な形でその実情を公開する役割を担うために設けられた。具体的には、年に数度の広報誌（フォーラム）の発行やHomePageによる種々のデータの公開等が上げられる。調査・研究小委員会：第三者の観点から、教養基礎教育の実情を様々な視点から調査し、改善のための指針を提供することを目的とする。対象は多岐に及ぶが、年度ごとに目標を定め、自発的な恒常的改善への指針を提供する。学生による授業評価の集計結果の検討や実施状況の把握、他大学の教養基礎教育の実情調査等の恒常的課題に加え、特定の教養基礎教育科目の改善などが上げられる。更に、教養基礎教育研究年報の発行を担当する。平成12年の特徴的な活動は、運営委員会との合同で成績評価のあり方に関するワークショップを二回開催したことである。F.D.活動小委員会：教官の教授能力の開発は、現在の高等教育体制上の課題であるが、本学に見合ったF.D.活動に取り組むための立案実施組織である。活動の内容は、県内の高等学校教員を含めた公開授業の推進、3学部が課題を設定して担当するワークショップを開催した。課題別特別小委員会：特定の課題に対してその実情と改善について調査・研究を行なう小委員会である。例えば、外国語教育の実情やあり方、TOEFLやTOEICの単位認定について研究を行うこと等が平成12年の課題であった。

教養基礎教育の実施体制は、全学出動体制の理念が反映されるべく組織化されており、実施体制が各学部からの相対的独立性を保つ工夫も組み込まれている。然し、その円滑な実施・運営体制は教職員と学生による主体的な自発的行動が基本に据えられていることは普遍的な原則であり命題でもある。そのための広報活動は、主管と教養基礎教育運営委員会との有機的連携により、学内外への様々な形態での一丸となった幅広い広報活動が行われるべきである。

## (2) 教育課程の編成及び履修状況

### 1. 編成上の基本方針や特色

学部一貫教育の主旨を反映させるべく、一般教養科目のみならず基礎教育科目も担当運営している点は秋田大学の特色といえる。その編成形態は、教養基礎教育から専門教育へ徐々に移行する楔形配置方式をとる場合に、切れ目のない教科内容の配当が可能であり教育効果が期待できる。入学当初には、後述する「初年次ゼミ」を設置して、学生に専門との関連を意識させることにより学習意欲の向上と維持を図る一方、最終学年次（4・6年次）には、高学年特別講義を設定し、在学期間を通じて常に教養基礎教育科目の履修が可能となっていることも編成上の特徴になっている。

教養基礎教育に関する授業科目区分を大別すると、教養教育科目と基礎教育科目とに分けられる。教養教育科目は初年次ゼミ、目的・主題別科目、国際言語科目、スポーツ科学の教科群から編成され、中でも目的・主題別科目のほとんどが学部横断的な設定となっており、学生には他学部教官の講義を受講する機会が与えられている。多くの科目の中から学生自らの関心や興味に応じて選択が可能となるよう配慮し、全て2単位科目と1単位科目にしている。また、必要に応じ同一年度に同一科目を2度開講する科目も導入し、授業時間割の競合による科目選択の制約を緩和している。

### 2. 初年次ゼミ

教育文化学部の初年次ゼミは、4課程に分かれ、15回実施している。教員と学生が相互に親睦を深めながら、4年間の充実した大学生活を送り、納得のゆく学業成果を上げるための知識や情報の獲得方法を理解させるのが目的である。各課程所属の学生全員と教員全員が対面し、科目間の連携や履修上の留意点、教員の担当授業科目や研究領域の紹介、図書館等の施設案内、大学での勉学と卒業後の進路等について直接対話形式で討論している。さらに、課程の教育内容に関連した近隣の社会施設の見学、現代的な社会問題あるいは大学生活に関わるテーマを設定し学外施設を利用した研修会も実施している。出席とレポートに基づき成績評価を行っている。9・10時限目の遅い時間帯の開講であることは検討し直すべき課題となっている。

医学部の初年次ゼミの目標は「入学の早い段階に、医学・医療について幅広い専門的概論を身に付け、教官との直接的コミュニケーションを通じて、医学全般への導入と展望を図る」と位置付け、内容としていくつかの項目を実施するが、全員が全項目履修することを義務としている。実施項目は、1) 全員(100人)を対象とする講義(基礎医学、臨床医学から毎年代表教官が対応)を3回実施。2) 実技を中心とする救急蘇

生法。3) 老人保健施設ならびに児童福祉施設での1泊2日の実習を中心とする研修。4) 3人一組になり2箇所の医局・研究室を訪問し、教官と医学・医療について各研究室を主体とした知識を深める。また、各グループに課題を与え、約3ヶ月かけて文献検索、図書館での調査を踏まえまとめることを義務としている。5) 看護・介護を中心とした2日間の病棟での実習。6) 既に与えられている課題につき、20分で発表し、学生と教官を交えた質疑応答を行う。等で編成されており、学生にとってはどの項目も医学・医療の動機付けとなり、意欲的に取り組む様子がうかがえる。

工学資源学部は各学科単位で行われており、原則として学科の全教官が出動している。学科の理念に基づき、それぞれに所属する学生の特質に合わせて実施されている。各サブタイトルを挙げれば、「資源学入門」、「環境物質工学入門」、「材料工学科」、「ユースウェア」、「メカノワールド」、「電気電子工学の世界」、「土木環境工学科」である。各学科とも必修であり、クラス規模は40名から80名程度である。実施内容は、カリキュラムの履修方法から始まり、大学生活の指導、将来に係わる研究の話題や産業界との関係、大学各施設の利用法などであり、入学時の新鮮な環境下で実施されるため履修率は100%に近い。現在までは、参加型の双方向授業形態が作られていると判断でき、所期の目的を達成できている状況である。

### 3. 目的・主題別科目

この科目は全学の教官組織の力量を活用する形(全学出動体制)で実施され、既に述べたように授業の内容・視点から6つの主題に分類でき、その履修状況は次のとおりである。

ア)「現代社会の諸相」：開講科目数28 履修登録者数2736 登録者が200人をこえる科目数2 20人以下の科目数0  
イ)「地域論の諸相」：開講科目数23 履修登録者数1821 登録者が200人をこえる科目数0 20人以下の科目数4  
ウ)「自然環境と地球」：開講科目数18 履修登録者数2094 登録者が200人をこえる科目数4 20人以下の科目数3  
エ)「人間発達と文化」：開講科目数43 履修登録者数3819 登録者が200人をこえる科目数6 20人以下の科目数6  
オ)「人間と人権」：開講科目数10 履修登録者数1029 登録者が200人をこえる科目数0 20人以下の科目数1  
カ)「現代と科学技術」：開講科目数22 履修登録者数1628 登録者が200人をこえる科目数0 20人以下の科目数2

目的・主題別科目では授業実施や単位認定の弾力化を図っている。すなわち、オムニバス方式による講義の編成、期間枠の設定による集中講義や学外演習・実習の機会の配慮をしている。また、社会経験豊かな非常勤講師による授業編成を取り入れるなどの積極的な

工夫を尊重し、「1単位」の科目の設定など、弾力的に取り扱えるよう工夫している。

#### 4. 外国語教育

さまざまな外国語の実践力を確実に養成することを目的として「国際言語科目」を設定している。その編成における基本方針、具体的取り組み、そして発展的活用のための学習は以下になる。

1) 教育の基本方針：国際化、グローバル化の進む中で学内外から実践の外国語教育の要請がある。その実現のためクラスや教官による教授内容、評価基準等の差異を解消し、真のレベルの自覚を促すこと。学生の意欲を高め、学習への動機付けを促す教材の選択・開発をすること。授業方針を理解中心型から、作業・参加型へすること。学生自身の興味と教育目的に照らし、自発的に選択できる授業科目を多彩に用意することを心がける。2) 具体的取り組みについては英語教育と非英語教育に分けて述べる。英語教育に対しては、発信型の教育形態が要請される場合が多い。その発信型能力養成のための基本となる素養として、到達目標を提示した英語リスニングと英語ライティングの教科目を1年次に設定した。3) 非英語言語に外国語表現法という区分を設ける。授業法としては、聴く・書くを基本に据えて新しい外国語を学修するための動機を大切に、音声中心の学修を行いつつ構文法にも留意して、その非英語外国語の特徴が、比較的短期間に初学者に把握できるようにしている。4) 発展的な活用研修が出来るように、2年次以降に外国語活用演習を設けている。この科目の履修は、学生の興味や関心に基づいて自発的に選択させるもので、以下のような多彩な授業科目群を準備している。英語教育関係では英語新聞精読、英語新聞速読、英語ニュースを聴く、英語会話表現法、主題別英語リーディング、短期英語リーディング、専門英語リーディングなどがある。非英語（ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語）教育では、外国語活用法、外国語会話表現法、外国語会話活用法、時事外国語、外国語コミュニケーションなどが挙げられる。

#### 5. 「スポーツ科学」

実践的な体育実技教育である「スポーツ教育（1単位、2種：Ⅰ、Ⅱ）」と講義科目である「スポーツ論（1単位、3種：A、B、C）」の授業を開設している。

#### 6. 基礎教育科目

基礎教育科目は、学部を超えた教官の相互協力体制のもと、それぞれの学部学生の専門教育への橋渡しとして、学部単位のクラス編成で実施されている。その履修基準は後述したとおりである。

教育文化学部の基礎教育科目に対する理念と目的は、人間の発達への深い理解にたって人間存在をめぐる現

代的課題を総合的に探求し、新たな文化の創造を目指すことにあり人文・社会・自然科学を横断・統合する学際的な人間科学の構築を考究するものである。

医学部の基礎教育科目に対する理念と目的は、医学及び関連科学に関する正確な基礎知識・技術を身に付け、変貌する社会情勢、医療構造、急速な科学の進歩に対応できる柔軟な思考力・問題解決能力を併せ持ち、かつ、いわゆる専門領域に偏らぬ人間的・社会的な教養を十分積むことである。

工学資源学部の基礎教育科目に対する理念と目的は、理工学及び関連科学に関する正確な基礎知識・技術を習得させることを重視し、理数系科目を中心として学部の一貫教育への一層の充実に資する。そして基礎教育科目として精選し、各科目間の目標を明確にし、専門教育への円滑な結びつきを図る。それによって急速な科学技術の進展に柔軟に対応しうる問題解決能力の基盤を培う。さらに、入学者の多様化に対応して、基礎教育科目の物理・化学分野に入門科目を設け、学習進展に対処できる教育環境の実現を図っている。

#### 7. 学生の学力の多様化に対する対応策

高校においての履修科目の選択幅の広がりや、入試科目の減少などから、時として履修が望ましい科目を履修せずに、入学試験を突破してくる学生がいる。そこで多様な学生の履修を円滑にするため、高校教育と内容の連続性を考慮しなければならない。工学資源学部では入門物理と入門化学を基礎科目（各2単位）として開講し、高校で履修しなかった者、あるいは充分勉強する機会の少なかった学生に配慮して実施している。開講クラス数は入門物理学が3クラス、入門化学が4クラスである。受講生は前者が270名程度、後者が330名程度である。

#### 8. 各学部の基礎教育の履修基準

教育文化学部：学校教育課程 学部共通科目（12）課程共通科目（4）地域科学・国際言語文化・人間環境課程 学部共通科目（14）課程共通科目（4）計16～18  
医学部：基礎解析（2）、基礎統計（2）、応用統計（2）、基礎物理1、基礎化学1、基礎生物1（3科目から2）、基礎物理2（2）、基礎化学2（2）、基礎生物2（2）、基礎科学実験（2）、情報処理（2）計18  
工学資源学部：基礎数学Ⅰ（2）、基礎数学Ⅱ（2）、基礎数学Ⅲ（2）、基礎数学Ⅳ（2）、基礎数学Ⅴ（2）、入門物理学Ⅰ（2）、基礎物理学Ⅰ（2）、基礎物理学Ⅱ（2）、基礎物理学Ⅲ（2）、基礎物理学実験（1）、入門化学（2）、基礎化学Ⅰ（2）、基礎化学Ⅱ（2）、基礎化学Ⅲ（2）、基礎化学実験（1）、情報処理の技法（2）各学科により必修科目と選択科目が異なり概ね必修（7～20）選択（2～14）計（21～22）

### (3) 教育方法

1. 基本方針 教育方法の改善は、教育内容の充実、すなわち授業内容のレベルや授業内容量の改善とともに教育の質的向上を図るために必要な教育的努力である。この認識を、学生の学習意欲を喚起し教育効果を高める目的で諸々の施策の中に具体化されている。

2. 授業形態 1) クラス規模の適正化と効果的な授業運営：学生の学習への興味と意欲を高めると同時に、一方通行的な講義を避け学生の理解度を確認しながら授業を進めるため、受講生数の適正化を図る努力をした。英語のクラスでは一クラスの数従来より20～30名程度減らし、教官の希望する語学教育の適正規模を目指した。「英語ライティング」及び「英語リスニング」の授業は「書く力」、「聞く力」の実践力養成を目指しており、発信型外国語能力育成の授業を展開する上で小人数クラスの授業が理想だからである。しかし、クラス規模の適正化は担当教官数や授業時間割編成上の諸制約からすべての科目で実現することは困難であった。2) 視聴覚機器の活用：若者の文字離れ現象のため、教科書や参考書、プリント印刷資料を補完する意味で、ビデオやOHP等の視聴覚機器を活用し、映像と文字情報を併用した授業の工夫を行なっている。3) 授業公開：平成12年は、基礎教育科目と「英語ライティング」「英語リスニング」の授業を公開し客観的な立場から批判を仰ぎ、授業のあり方について認識を深めた。今後も授業公開を拡張し、教員相互の研修の場とすることになっている。4) 全学的なFD活動：教官と学生との直接的な接触場面である授業に基き、教授方法の練磨のために全学的なFD活動が企画され、授業運営の実態報告と問題点の紹介、成績評価のあり方等に関して年数回のワークショップを実施して授業改善に向けて努力している。

3. 学習指導法 高校から大学への転換・導入教育の柱として履修ガイダンスは重要との認識から初年次ゼミを設け、さらにクラス担任制度を導入して学生の指導・相談に対応した。きめ細かなガイダンスを行なうため、初年次ゼミ用テキストとして『大学への誘い』を作成し学生の学習支援を行なった結果、初年次ゼミは有効だったと答えた教官は多いが、なお改善の余地も見られた。また、改革当初の学生の履修上の混乱を避ける上で、教養基礎教育専任のセンターの機能を担う学生課教務企画室が果たした役割は大きい。

4. 学習環境 1) シラバスの作成：今回の改革における教育方法等の最大の改善点はシラバスの作成にある。シラバスには、ア) 授業科目の特性を示す項目として、授業科目、単位・時間数、開設学期等、時間割、科目コード、受講対象学生、必修・選択、授業の形式、履

修する際に前提とする授業科目、内容的に密接に関連する授業科目、担当教官名、所属、電話番号等を、イ) 授業の内容を特定する項目として、授業の目標、授業の概要、授業展開のスケジュール等を、ウ) 授業の方法を特定する項目として、授業の進め方、教科書使用等、参考書使用等、キ・ワード、評価方法等、メッセージを記載した。シラバスの充実化により、記載内容と実際の授業内容とを一致させ、学生の履修計画に役立つよう配慮し、より良い授業への改善がされるものと期待している。アンケートでは、多くの学生はシラバスを大いに利用した、大いに役だったと答えた。大半の教官も計画通りに授業を行なったと答えたがシラバスの具体的な記載項目については学生から有益な指摘も見られた。2) 履修ガイダンス：平成10年には、全学出動体制での教養基礎教育を支障なく実施するために、パンフレットを作成し、各学部ごとに履修ガイダンスを行ない継続している。3) 目的・主題別科目と開設授業科目の多様化：目的・主題別科目は、開設授業科目の多様化を図り学生の科目選択の自由度を高め積極的な授業参加が期待された科目群である。教官の半分は、目的・主題別科目を従来の科目と比べて変化したと見ているが、学生は受講科目数の制約や科目間相互の体系的・関連性の欠如を指摘しており、科目相互の体系化、段階化の整備が今後の課題となっている。4) 高学年特別講義の新設：教育・研究の経験豊かな教官が、専門を学んだ学生の学問・研究への意欲をさらに鼓舞するため設けた科目群である。5) 休講の補充措置の徹底：諸事情で休講する場合は、休講届に休講理由と補講予定年月日を具体的に記載し、授業の完全実施を図り、シラバスの記載内容の約束違反をなくした。

5. 成績評価法 異なる科目のクラス間とはもとより、同一科目の間においても、評価の方法が筆記試験、レポート、小論文、出席点、授業への参加度など基礎資料がまちまちなため、結果として成績の分布がかなり異なり、学生の成績評価に対する不公平感が強い。これを解決するため、シラバスに評価基準を明確化し、評価の方法も、一回の試験やレポートにたよる局所的な評価を回避し、筆記試験とレポート提出の併用、筆記試験あるいはレポート提出の複数回の実施等を試みた。アンケートには、学生の授業への出席率は比較的高いのに授業に消極的な学生が多いことが示されており、大学の授業時間以外の勉強不足への対処も検討課題である。

## 5 変遷及び今後の方向

### 1. 変遷

本学は昭和24年の発足以来教養部をもたず、人文・社会・自然科学を主とする一般教育等は教育学部（学芸学部）が担当し、教育学部教官で構成する一般教育教官会議がその実質的な運営・実施組織であった。平成3年の設置基準の改正にともない、本学でも一般教育等の見直しを行い、平成5年度から履修科目区分の一部変更と履修基準の弾力化、開設科目の増加と2単位科目及び読替科目の導入などを柱とした総合基礎教育へ改編・移行した。しかしながらこの総合基礎教育も、教育学部教官が担当し、教育学部教官で構成する総合基礎教育実施委員会が実質的な運営・実施組織であることには変わりなく、形式的な制度の改編に終わって実質的な効果はあげえなかった。

そこで平成8年から総合基礎教育の自己点検・評価を行うとともに、大学改革の重要な柱の一つとして総合基礎教育の抜本的改革を行うこととし、その結果、平成10年から総合基礎教育を全学出動体制に基づく教養基礎教育に改めて実施している。その基本方針は、1) 授業科目の区分と内容を抜本的に改め、教養教育においても学部一貫教育の趣旨を反映させる、2) 単位数や履修年次と学期制を含む時間割編成を考慮した教育課程を編成する、3) 本学の学部構成を考慮した教養基礎教育の実施・運営のための抜本的組織改革を行う、4) 教養基礎教育の恒常的な改善・充実のため、独立性の高い点検・評価のための組織を置く、5) 大学教育の主体の一翼を担う学生の視点を反映させる、ということにある。

この基本方針に基づき、教育内容については初年次ゼミ・目的・主題別科目の導入と、実践的な外国語科目と高年次履修科目などの開設、履修基準は38～42単位とし、さらにセメスター制の確立と同一科目の両学期開講・1単位科目の開設などによって学習意欲の喚起を図ることとした。また、責任ある実施・運営体制を確立するため、教養基礎教育主管のもとに全学的組織である教養基礎教育運営委員会を置くとともに、大学教育全般にかかわる高度な調整機関として学長を委員長とする全学教育委員会を設置した。さらに教養基礎教育の内容・方法の改善を図るために、教養基礎教育主管のもとに教養基礎教育調査・研究委員会を置き、授業評価やFD活動などを行う主体と位置づけた。

### 2. 今後の方向

以上のような変遷を経て、平成10年から教育文化学部、工学資源学部、医学部の全学出動という新体制でスタートした本学の教養基礎教育は3年目を終えた。教養教育として開設している初年次ゼミ、目的・主題

別科目、国際言語科目、スポーツ科学及び高年次履修科目という枠組みは今後も原則として維持していく予定であるが、中には内容の改善が必要なものもある。

初年次ゼミは各学部が工夫をこらしながら独自の責任で実施しており、担当する多くの教官は自分の専門性を生かしながら対応している。施設体験実習や課題研究発表、教官との直接討論などを通じ、新入生は自分が選んだ学部、学科を再認識すると同時に、学習する動機付け、自分の将来像をイメージする助けになっている。初年次ゼミは教官・学生双方が参加しながら行う貴重な科目である点を踏まえ、今後も学生の声を取り入れながら、継続する予定である。

目的・主題別科目は最も多くの時間を費やし、100数十という多数の開設科目を「現代社会の諸相」、「地域社会論」、「自然環境と地球」、「人間発達と文化」、「人間と人権」、「現代と科学・技術」などの大きな括りで分類している。開設科目の中には受講生が10名以下のもの、教官の都合で1セメスター休講となるもの、成績評価が明確でないもの、授業の目標と到達度が曖昧なものなどがあるため、見直しと改善が必要と考えている。具体的には、シラバスを本来の目的に沿ったものに充実することを出発点とし、1) 受講生の極端に少ない科目の取り扱いを再検討する。2) 全学出動体制を崩さないため、教官個人の意向で科目開設するのではなく、各学部の責任において科目を開設すべきことを徹底する。3) 厳密・公正な成績評価を実現するため、成績評価のガイドライン作成や引き続きワークショップを実施する。4) 授業の質を保持するための授業内容に踏み込んだワークショップ、教官相互の授業公開をより充実させる。5) 学生からの授業アンケート調査結果を該当授業に反映できるようにする、などを考えている。これらのことはスポーツ科学や高年次履修科目にも共通するところである。

国際言語科目は大学教育の中でも重要な位置をしめている。特に英語教育は国際化に対応できる人材育成には不可欠である。入学後の英語力をアップさせることはもちろんであるが、新入生の語学レベルには差があることを考慮し、外国人教師の有効な活用と能力別クラス編成を視野に入れた改善を考えている。

新システムで開始されたとはいえ、教官の意識が旧態依然であれば秋田大学の教養教育の目的と目標は達成し難いと認識している。そのためのFD活動は積極的に実施していく予定であり、教官自身の意識改革を目指している。また、責任ある実施・運営体制を確立するための組織は現行のままでよいと考えているが、評価機能を有する「教養基礎教育調査・研究委員会」が授業評価やFD活動の牽引となり、適切な助言を行える機能をより充実させたい。



(2) 平成12年度

< 1) 分母を履修登録した学生数とした場合 >

| 授業科目区分名  | 最 小 値<br>(%) | 平 均 値<br>(%) | 最 大 値<br>(%) |
|----------|--------------|--------------|--------------|
| 初年次ゼミ    | 95.0         | 99.1         | 100          |
| 目的・主題別科目 | 21.2         | 69.1         | 100          |
| 国際言語科目   | 17.4         | 84.3         | 100          |
| スポーツ科学   | 50.0         | 92.8         | 100          |
| 学部共通科目   | 43.8         | 84.3         | 95.7         |
| 課程共通科目   | 58.3         | 85.1         | 100          |
| 基礎教育科目   | 12.2         | 79.1         | 100          |

< 2) 分母を成績判定を行った学生数とした場合 >

| 授業科目区分名  | 最 小 値<br>(%) | 平 均 値<br>(%) | 最 大 値<br>(%) |
|----------|--------------|--------------|--------------|
| 初年次ゼミ    | 97.6         | 99.7         | 100          |
| 目的・主題別科目 | 54.0         | 92.7         | 100          |
| 国際言語科目   | 71.4         | 97.3         | 100          |
| スポーツ科学   | 73.6         | 98.6         | 100          |
| 学部共通科目   | 66.7         | 95.6         | 100          |
| 課程共通科目   | 81.4         | 95.5         | 100          |
| 基礎教育科目   | 46.7         | 92.2         | 100          |

(3) 平成12年度

| 平均値<br>(単位) | 最大値<br>(単位) |                             |
|-------------|-------------|-----------------------------|
| 37.5        | 62          | ※平成10年度改組したため旧<br>学部の卒業生データ |

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目にお  
ける履修登録者数の上限設定

| 人数区分                | 授業科目区分名 | 授業科目名 |
|---------------------|---------|-------|
| 1. 20名以下            |         |       |
| 2. 21名以上<br>～50名以下  | 国際言語科目  | 英語    |
| 3. 51名以上<br>～100名以下 |         |       |
| 4. 100名超            |         |       |

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目にお  
けるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

| 授業科目区分名 |
|---------|
|         |

・「3」を選択した場合

| 学部名 | 授業科目区分名 |
|-----|---------|
|     |         |

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述して  
ください。

(2)

1、2、3、4、6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述して  
ください。

(3)

2

(4)

1、3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述して  
ください。